

地（知）の拠点整備事業（平成 26 年度採択）
『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる人材育成
平成 26 年度「自己点検・評価委員会」（11 月）議事録

日時：平成 26 年 11 月 15 日（土） 9：30～10：20

会場：皇學館大学 記念講堂本部 大会議室

（出席者）6 名

【副委員長】齋藤 平（COC実施副本部長／皇學館大学教育開発センター長／文学部教授）

【委員】 辻 浩利（伊勢市情報戦略局企画調整課長）

筒井 琢磨（皇學館大学教育開発センター教員／現代日本社会学部教授）

笠原 正嗣（皇學館大学教育開発センター教員／現代日本社会学部教授）

木村 成吾（皇學館大学企画部長）

橋本 久（皇學館大学企画部地域連携推進室課長）

*委員長 清水潔（COC実施本部長／皇學館大学長）は公務海外出張のため欠席

*濱口 博也（鳥羽市企画財政課副参事）、下村 卓也（志摩市企画部企画政策課長）、林 裕紀（玉城町総務課長）、中井 宏明（度会町政策調整室長）、生駒 典郎（大紀町企画調整課長）、小山 浩之（南伊勢町行政経営課長）、中谷 英樹（明和町防災企画課長）の 7 氏は公務のため欠席

*板井 正斉（皇學館大学教育開発センター教員／現代日本社会学部准教授）は公務のため欠席

以上全て委任状有

司会：齋藤 平 副委員長

〔添付資料一覧〕

①本事業の概要及び平成 26 年度事業計画

②事業概念図他

③関係規程（COC実施本部規程／「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議規程）

④自己点検・評価及び外部評価項目

⑤『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」事業の自己点検・評価及び外部評価体制について

⑥COC事業採択校一覧

⑦伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン（抄）

⑧平成 26 年度外部評価委員会（11 月）次第

（議 題）

1. 平成 26 年度（平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月）事業計画及び現在までの進捗状況について

齋藤副委員長から、出席者・欠席者の確認後、開会の挨拶に続き、資料①に基づき事業計画及び現在までの進捗状況について説明があった。

〔事業の概要〕について資料 p. 1 に基づき、説明。

〔事業の目的〕について資料 p. 1 に基づき、説明。

本事業は、学生自身が地域の課題を完全に解決することによってこの事業が達成したという風に見るのではなく、地域の課題を使いながら自らがその課題に対して自立的に行動できる、そういう人材を養成するという点に大きなポイントがあります。その中でも教育、研究、社会貢献と項目が分かれています。とりわけ教育の部分に重心をかけて教育プログラムを圏域全体で考えていくということが取り組みの目的となっております。最終的にこの手法が他大学、同じような地域課題を有している、たとえば

人口減少であるとか、産業がうまく進んでいないような地域に立地する大学対して、ひとつのモデルケースとして、実践事例となることを目指しております。

「研究等」について

今回申請段階では、研究は補助事業の対象としておりませんが大学独自で、研究体制を整えて進めていく。

「社会貢献」について

社会貢献については、本学は「地域連携推進室」を設置して、取り組んできたわけですが、さらにこれを充実・発展させていくという風にしております。以下「全体」を資料に基づき、説明。

〔本年度の事業計画〕について資料① p.3に基づき、説明。

p.3 以下に、時系列でお示ししてありますが、表のグレー網掛け部分が補助金交付内定以前、採択前（申請時）から取り組んだ内容、グリーンの部分は補助金の交付内定が決まってから、補助事業として行う（9/26 以降に実施された）取組みが示されています。白の部分は今年度今後取り組んでいく事業ということになります。

本学では、以前から『伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン』懇話会などに関わらせていただいて、地域との連携をさまざまな形で進めさせていただいています。伊勢市、明和町とは包括連携協定を結び、具体的な事業に取り組んで地域連携を推進してきております。本学は今後さらに地域志向を強め、地域の課題への取組を教育プログラムとして開発・運用していくということで、補助事業申請後、6月5日には『伊勢志摩定住自立圏共生学』運営会議の第1回目を開催させていただきました。この時点では、本事業が地（知）の拠点整備事業として採択になるかどうか分からないという状況でしたが、採択・不採択に関わらず、本学は地域と連携して事業を進めていくということで第1回運営会議を開催させていただきました。7月に採択が決定し、決定後速やかに他大学の先行事例視察としまして、滋賀県立大学へ9月4日に出かけております。採択後の運営会議は第2回目を9月5日に開催致しまして、この回の会議では、今後具体的にどういう風に『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムを組み立てていくかということを議題として話し合い、又 CLL の設置、三重銀総研の参加、圏域内視察、自己点検・評価及び外部評価体制ほか、今後の検討課題等について審議をしております。

COC 事業採択校情報交換会出席について（資料①p.3）

岐阜大学が監事校となっている情報交換会にお誘いいただき、出席して参りました。COC 事業に取り組まれておられる他大学の担当者間で情報交換することで、本学の取組を着実に実行し、よりよいものにしていきたいと考えています。

第3回運営会議（9月25日）について

話が前後しますが、この共生学を運営していくにあたって、学内には学長を本部長とする COC 実施本部を設置しております。本事業の実行を担う運この営会議では、連携自治体との連絡・調整を行うということを目的にしております。この事業実施体制については、外部評価委員会では、先に説明したほうがわかりやすいですね。

以下、資料① p.3 に基づき説明

10月の事業について。

9月26日に補助金の交付内定が出ましたので、10月以降の事業は、以下の事業を補助事業として行っております。

- ・「地域課題学習支援室」設置。事務補助員採用。「地域連携推進室」に事務補助員採用。
- ・他大学先行事例視察（岩手大学）
- ・第4回運営会議開催（10月23日）

予定されておりました圏域内視察が白抜きにされておりますのは、10月中に圏域内視察を行って、その視察内容を早い段階から、その後の運営会議における『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラム開発に活かして行くという計画だったのですが、当初こちらが想定した形で運営会議の全メンバー参加による視察実施ということはメンバーの都合調整上、大変困難であるという理由から、今後年度内に本学の教員を中心に視察をさせていただくということで、計画を延期しています。

11月、12月の事業計画について。

- ・第5回運営会議開催（11/6）

今後の予定として、引き続き運営会議の実施、島根大学・島根県中産間地域研究センターへの先行事例視察、CLLへの視察を計画しています。

本事業で開発する教育プログラムは、学部の正課の教育課程に位置づけられておりますので、教育課程システムの変更が必要です。カリキュラムにもとづいた教育課程システムのプログラムの関係があり平成26年度以降入学生について4年分の教育課程をすべて設定しなおします。

12月中には本事業専用のホームページを開設して、ここで、特に学修プログラムと研究活動に関する情報、圏域に関する定住資源に関わる情報を発信してゆきたいと考えているところです。

2月、3月の事業計画について。

- ・運営会議
- ・先行事例視察（信州大学、長崎県立大学）

本年度につきましてはパンフレットの作成、本事業専用のホームページでの学修プラットフォーム機能構築という計画になっています。ここまで事業を進めた段階で本年度分の自己点検・評価及び外部評価を受けたいと考えているところです。

COC実施本部会議の開催状況について、資料① p.4～5にもとづき説明。

本年度補助事業対象経費の明細について資料① p.8〔補助事業対象経費の明細〕にもとづき説明。

〔次年度以降の事業計画〕資料① p.9～11について説明。

平成27年度以降の計画が申請書ベースで載せてあります。各年度の事業計画は今後、文科省に提出する補助金調書作成の段階で一部内容が修正される可能性がありますけども、概ねこのように進めて行きたいと計画しております。

資料③（COC実施本部規程、運営会議規程）について説明。

本日、この自己点検・評価委員会でご意見をいただきたいのは、資料④「評価項目1～9」のうち、特に計画の進捗状況、事業計画をこの形で進めて支障ないかどうかについて自己点検評価をお願いしたい。

資料⑤を基に自己点検・評価、外部評価委員会体制について説明。

後ほど議題2でご説明いたしますが、外部評価委員会は評価項目1, 9について評価いただきます。外部評価委員については岩手大学 丸山先生、岐阜大学 益川先生、四日市大学 岩崎先生にお越しいただいて、ご意見を伺うことになっております。

以下、配布資料⑥、資料②、資料⑦共生ビジョンについて説明。

以上で議題1については説明を終わります。

木村委員

次年度5月に行われる自己点検・評価及び外部評価委員会では、次年度の事業計画をお示しして、事業計画を確認していただき、事業計画に対してご意見を伺うということになります。今回の自己点検・評価委員会は、平成26年度事業開始の10月実施分を、本日開催させていただいております。

齋藤副委員長がご説明なされた内容で、ご出席の各委員ご自身が本事業に関してこの間取り組まれてこられたこと、また、今年度3月までに実施しようとしている事業計画自体で、副委員長のご説明に対して、何か実施者としてご意見頂戴して、本日後半の外部評価委員会では、自己点検・評価委員会で、このような説明をして、自らはこういう評価をしていますという形で、外部評価委員会の先生方にご説明いただこうと考えていますので、各委員の率直なご意見をお願いします。

事務方として計画の実施面で気懸かりなのは、圏域内視察が遅れているということです。CLLの7箇所設定は12月までに設定できればよいので、これから個別に設定候補地の視察を行っていけば計画通りに行くのかなと考えています。当たり前といえば当たり前なのですが、3市5町のたくさんの自治体の方々と意見調整しながら事業を進めてゆくこと、特に重要な教育プログラムの中身については、やはりこれだけ回数重ねましても調整、実施までには大変時間がかかるのだなあとを改めて実感しております。ですから、特に別の資料でお示ししました科目I・IIの内容について、運営会議で共生ビジョンの中心市である伊勢市さまから真っ先に具体的な科目の内容のご提示があったということは、伊勢市さまの案をご覧になって、他の市町さまも具体的な講義のイメージが湧いたようで、その後他の市町さまからも具体的な科目内容の提案がありました。感謝申し上げます。引き続きこの事業につきまして参画して下さっている自治体の方々影ながら引っ張って行くようなですね、リーダー的なお役目をしていただけると本当に大学としては助かりますので、よろしくお願い致します。

辻委員（伊勢市）

まず、地元で大学があるということは、極めてありがたいと今更ながら実感しております。自治体と大学、産・官・学の連携とか色々ありますけれども、私たちが行政という組織の中でやっている事というの

は、自治体組織の中での流れでいろんな物事を見ておりましたので、大学のアカデミックな部分と言いましょうか、専門的な部分がうまくマッチングして連携していくということが、これから全国津々浦々そうなのでしょうけれども、自治体が発展していくためには必要なことかなと、つくづく今この場に来て思っております。そして何よりも今回、地（知）の拠点整備事業の採択を受けられたことで、これまでも大学と自治体、先生方と自治体というつながりはあったんですけども、今回はそこに学生さんが実際に関わるといことです。定住と言うのは若いころから教育を受け、就職して、そこにずっと住んでいただけるとい、まさしくこの事業と言うのがそれにあたるのかなと。大学の先生方だけでなく学生さんも含めてすべて関わるといことで、ものすごく良い事業、それが採択されたといことで喜ばしいことだと思ひます。

その中で、取組初年度といことでまだまだ手探りの部分がありまして、今の圏域内視察の件につきましても、また担当の我々、圏域の自治体の課長もですね、このような事業に馴染みがまだないものですから、これは年を重ねていけば、熟成されていくものだと思ひます。最初の産みの苦しみのようなところがこの共生学の検討状況に出ていると思ひます。そこをうまくマッチングさせながら、多分他の課長さん方も行政の職員と大学の先生方との関わりではなくて、そこに学生さんを巻き込んで、学生さんの関心度を高めるとか、知的探究心が膨らんでいくとか、それがアクティブ・シチズンの育成に繋がっていくには、どうい風にしたらいいのか、かなり悩んでおられると思ひます。私もこれどうしたらいいものかなとずっと悩んでおります。ですから、最初このように試行錯誤しながらといことでいいと思ひます。これ多分、今年やってみた上で色々と軌道修正していくことになると思ひます。学修内容も各自治体がそれぞれ決めておりますけれども、場合によってはある程度、誘導していただきながら、体系的な内容へとこれから徐々に改善していけばいいことではないか、初年度ですから特に難しい面もありますけれども、何とかそれを経験にかえて次に繋げていければいいのかなと。とにかくいい取組であって、我々担当している自治体の職員としては一緒に連携して取り組まさせていただきますと思ひているところです。

齋藤副委員長

ありがとうございます。

笠原委員

内部の人間が言うのもどうかと思ひますが、今回ですね、このようなプログラム開発が出来ることになって良かったと思ひます。本学の先生方にとっても今回の定住自立圏といような、大学の立地している市町よりも少し広い圏域の中で、今回のような取組みが出来ないかなとい思ひは全教員の中にあっただと思ひます。今回の事業のようなプログラム開発に取り組むことで、運営会議のメンバーだけでなく、色々な先生が、「やっぱり必要だよな」といような形の、地域の大学として、皇學館が果たすべき役割があることを再認識できてゆくのかなと思ひます。具体的な取組みといのはこれから色々あると思ひますが、地元の大学として果たすべき役割といのを今回の事業を通して全教員の中で共有すべきひとつの、この大学の教員としての考え方の基本的な部分ができたのは非常に大きなことだと思ひます。今までは学生の地域貢献活動といっても、自治体と大学と学生の三者関係、その部分が弱かったのかもしれないので、それが教育課程に位置付けられるとい点が非常に大きいと思ひます。そのような教育が若者の圏域定住といことに繋がってゆくことも期待できるかなと思ひます。ただ、定住とい目標は、教育の成果がすぐ

出るものではないです。教育プログラムを学んだ段階で定住ではなく、卒業後 10 年と言わず、30 年、40 年・・・一世代ぐらい先の成果かもしれないですけども、次の世代の人にこの教育プログラムが出来てよかったなあと評価される日が来るのではないかということは強く思っています。この取組みをじっくりと育てていくことの重要性を伊勢市さまのお話を聞いていて改めて実感しました。

筒井委員

大学の教員としてわれわれ個々で地域と関わる事業を展開してきましたけども、それが個別にやっていたのでなかなか見えてこない部分があった、手探りでやっていた訳ですけども、その成果を多分活かされていない状況が続いてきたと思います。それが今回こういった体系立った教育プログラムの開発ということで、やっと個々のやってきた努力が実を結ぶ方向に向いていくのかなあと私は大いに期待をしております。

ただ、未だ手探り状態ですので、大学の場合も同じでありまして、本事業担当として来春新しく教員 3 名が就任予定ですけども、未だ見ぬパートナーとどういう形でやってくるのか我々自身まだ見えてない状態ですけども、産みの苦しみといいますが、苦しい所だと思えます。ただ、やはりきっと実を結ぶという期待を膨らませながら進めていこうと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思えます。以上です。

笠原委員

圏域内視察の遅れについてですが、それは、私たちが思っている地域資源の順位付けと、自治体さまが考えておられる地域資源が、もしかしたら、大事なものは変わらないですけども、優先順位の違いがこの遅れにつながっているのかなと、日程的なものもあるかと思えますが、やっぱりそれがあるのかなと今回の会議の中で少し思いました。

木村委員

今回この事業に事務方として携わらせていただいて、地方の人口減少問題に関して、国も自治体も大きく政策に力を入れていこうという動きの中で、そこに大学として何が出来るか、しかも齋藤副委員長が常におっしゃっておられることですけども、医学系・薬学系・工学系という、いわゆる理系の学部は、産・官・学で連携してこれまでも色々な形で成果を出してきていますが、本学のような、もっと言うと地方にある私立大学の多くは文科系であります。その中でも経済・経営・法という社会科学系学部を持っていない、どちらかという人文系の地方の大学として、この定住自立圏、定住機能、アクティブ・シチズン養成という目標に対していったい何が出来るのかという、非常にチャレンジングな、それも大学という高等教育機関の本務である高等教育を通じて何が出来るか、ということですので、まさに本道ですね。学生の課外活動を通じて貢献するということは筒井先生のご発言もあったように、これまでも個々、やっています。どこの大学でも。これを教育課程に位置付けて体系的にしかも座学と実習とを組み合わせると何が出来るか、非常にチャレンジングな試みだと強く思っています。

国は農林水産省とか総務省とか経済産業省とか色々な地域活性化の取組みを実行なさっていますが、特に総務省などでやられている集落支援員制度、地域起こし隊とか実施の事例を国は非常にコンパクトにまとめて公開されておりますのでどういうことをやられているのか、外部の人間でもよくわかるのですが、めざましい成果が出ている事例が極めて少ない。事業はやっているけれども、「地域活性化」「定住機能」

という言葉は、人々が共通の言葉を使いながらも、自治体の方は自治体の立場で、そこに住まわれている住民の方は住民の立場で、様々な産業従事者等々、みなそれぞれに解釈なさる。たとえば高齢者の人は自分たち高齢者を支える福祉の部分で力を入れて欲しいと思っているし、しかし若い世代の、子育て世代の方たちはもっと子供たちとか自分たちの仕事とか生活とか、まさにこれからそこに住み続ける部分についてもっと力を入れて欲しいと思っている。また、商店街の人たちは自分たちのお店をなんとかして欲しいと思う、観光業の人たちはまた各々要望がある。同じ地域活性化とか定住機能と言っても職業、立場、年齢等々によって受け取り方が様々です。さて私たちはこの教育プログラムでどこの部分に主に力点を置いてやってゆくのかと考えたときに、齋藤副委員長が冒頭整理なさったように、これから世の中に出て、この圏域で仕事をし、結婚し、子育てをしてゆこうとする若者、(そのためには、圏域に住み続けるための持続的な将来像がなんとか描けなければなりません)、圏域で自らの将来像を考えられる世代を養成していきたい、そこに目標を定めた取組みにしてゆきたい考えています。ついつい目の前の現実の課題に引っ張られて(フィールドワークなどはそれでもよいのですけども)、教育の目標がズレることがないようにしてゆかないと……何か学生が思いつくままの地域活動してお終いということにはしたくないと考えています。

橋本委員

昨日、三重県リーディング産業展がありまして、本学のブースに来られた方に本学がCOC採択されたことを「知っています」とか、「期待しています」などの評価をいただいています。本学がどのような取組をするのかということは非常に期待されているのだと感じています。木村委員がおっしゃられたようにポイントをしっかり絞ってこれから市町と協力して進めていくことが大事になってくると考えます。今まで運営会議を開かせていただいている中では、私たちの意図を市町の方々にご理解していただくという部分に重点が置かれていると思われませんが、これからは教育プログラムを実際に作成する段階になっていくと思いますので、ここの部分に重点を移して、これからは3月までに講義内容を作っていく必要があります。そのことが色々ところで評価をいただいている、「皇學館大学が定住自立圏に取組まれるのですね。期待していますよ」と言われたことに対する評価につながっていくと思います。プレッシャーを感じながら「ありがとうございます」とお話をさせていただいております。それとこれは今日のCOCの外部評価と直接関係しないかもしれませんが、昨日三重県の水産研究所、農業研究所、林業研究所3つの研究所も産業展に参加されてましたが、COCのことをご存知で、「協力できるところあればいくらかでも協力させていただきます」、「情報も出させていただきます」とお声を頂戴いたしました。水産研究所の方は見学行くことになっていたと思いますので、「ぜひ来て下さい。きちんと対応させていただきます」と言っています。そういう風な部分からいっても非常に期待を持っていただいているので、こちらのほうからアプローチさせていただいて情報をいただきながらプログラムの中に反映させていくことが出来たらいいかなと思います。以上です。

木村委員

辻委員へ、外部評価委員会での共生ビジョンの説明の依頼。

齋藤副委員長

自己点検・評価委員会で頂きましたご意見は、

- ① 試行錯誤しながら、体系的に今後まとめていく必要がある。
- ② 時間がかかっているのは産みの苦しみである。
- ③ 学生の参画がこれまでの地域連携にはなかった部分なので重要である。
- ④ 圏域全体を視野に入れたことがよい。
- ⑤ 定住ということをポイントにおいてやっていくことが大切である。
- ⑥ 個別の取組みでは成果が活用されてこなかったものが、組織的・体系的に完成させていくことが今後出来る。これまでの取組みが実を結ぶ、そういう事業である。
- ⑦ 新規採用の教員との連携が今後手探りであることが、今現在の課題である。
- ⑧ 地域資源に対する観点の差が、時間がかかっている理由ではないか
- ⑨ 文系大学が正規の教育上、何が出来るかを考えた点で独創的な取組みである。
- ⑩ 定住を目標とした取組みであることを忘れてはいけない。
- ⑪ C O Cに対する社会の期待が大きい。それについては科目内容を充実させていく努力が必要だ。と言うようなご意見を自己点検・評価ではいただいたということにしたいと思います。

自己点検・評価については以上のようにまとめたいと思います。

2. 外部評価委員会（11月）の次第について

齋藤副委員長より資料⑧に基づき説明があった。

以上